



平成23年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月14日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大庄

コード番号 9979 URL <http://www.daisyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 平 辰

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役管理本部長

(氏名) 水野 正嗣

TEL 03-5764-2229

四半期報告書提出予定日 平成23年4月14日

配当支払開始予定日

平成23年5月20日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (金融機関、機関投資家、アナリスト、マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年8月期第2四半期の連結業績(平成22年9月1日～平成23年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年8月期第2四半期	40,556	△3.7	△575	—	△662	—	△1,736	—
22年8月期第2四半期	42,128	△4.3	△762	—	△340	—	△482	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年8月期第2四半期	△97.13	—
22年8月期第2四半期	△23.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年8月期第2四半期	53,380	27,004	50.3	1,336.58
22年8月期	52,118	26,062	49.7	1,473.44

(参考) 自己資本 23年8月期第2四半期 26,844百万円 22年8月期 25,910百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年8月期	—	10.00	—	11.00	21.00
23年8月期	—	10.00	—	—	—
23年8月期 (予想)	—	—	—	—	—

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有
現時点での平成23年8月期の期末配当予想は未定です。

3. 平成23年8月期の連結業績予想(平成22年9月1日～平成23年8月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

平成23年8月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震、並びにそれに伴って電力会社が行っている計画停電等による影響度が極めて予想しにくく、現在早急に精査している状況であります。従いまして、平成22年10月13日に公表した業績予想を一旦取下げ、業績見通しが確定でき次第公表する予定です。

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)
(注)当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
(注)簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年8月期2Q	21,198,962株	22年8月期	21,198,962株
② 期末自己株式数	23年8月期2Q	1,114,234株	22年8月期	3,614,234株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	23年8月期2Q	17,874,784株	22年8月期2Q	20,627,284株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成22年9月1日から平成23年2月28日まで）におけるわが国経済は、アジアなど新興国経済の回復を背景に輸出産業を中心に企業収益が改善する一方で、個人消費は低迷状態が続き、相変わらず景気の先行き不透明感が漂う中で推移いたしました。

外食業界におきましては、市場全体としては売上の回復感は見られたものの、居酒屋業態では相変わらず既存店舗の売上高を維持することが困難な状況が続きました。

このような状況の中で、当社グループは3店舗（当社3店舗）の新規出店を行いました。また、不採算店舗のリストラクチャリングを強化し、店舗改装を30店舗（当社17店舗、㈱イズ・プランニング10店舗、㈱壽司岩3店舗）、店舗閉鎖を24店舗（当社23店舗、㈱イズ・プランニング1店舗）で行いました。一方、営業施策としては、売り物を強調したグランドメニューの改訂、催事イベントや特別宴会コース等の企画販売の強化、モバイル媒体を活用した営業活動の推進、パート・アルバイト研修の導入などを行いました。また、コストコントロール策としては、仕入原価の低減や人件費管理の徹底、店舗家賃の引下げ交渉の強化、販売促進費の効率的使用などに取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ3.7%減少の40,556百万円となりました。

セグメント別では、飲食事業につきましては、当社グループの既存店売上高が対前年比3.4%の減少となったこと等により、売上高は前年同期比4.2%減少の35,900百万円となりました。

卸売事業につきましては、鮮魚卸売子会社の売上不振等により、売上高は前年同期に比べ9.9%減少の1,909百万円となりました。

不動産事業につきましては、賃貸物件の空室が減少したこと等により、売上高は前年同期に比べ2.4%増加の419百万円となりました。

フランチャイズ事業につきましては、売上高は前年同期に比べ0.6%増加の188百万円となりました。

その他事業につきましては、物流子会社が行うグループ外取引先への配送業務が増加したこと等により、売上高は前年同期に比べ11.0%増加の2,138百万円となりました。

一方、利益面につきましては、営業損失は575百万円（前年同期は営業損失762百万円）、経常損失は662百万円（前年同期は経常損失340百万円）、減損損失及び資産除去債務会計基準の適用に伴う特別損失等を計上した結果、四半期純損失は1,736百万円（前年同期は四半期純損失482百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は11,914百万円となり、前連結会計年度末に比べて186百万円増加となりました。これは、売掛金が179百万円減少したことに対し、現金及び預金が480百万円増加したこと等が主な要因となっております。

また、固定資産は41,466百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,075百万円増加となりました。これは、減価償却が進んだ一方で新物流センター用地取得（1,686百万円）等により有形固定資産残高が1,061百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は13,182百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,112百万円減少となりました。これは、短期借入金が810百万円減少したこと等によるものであります。

また、固定負債は13,194百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,432百万円増加となりました。これは、資産除去債務が1,064百万円増加したこと及びリース債務が264百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は27,004百万円となり、前連結会計年度末に比べて942百万円増加となりました。これは、四半期純損失の計上等により利益剰余金が1,997百万円減少したこと及び自己株式2,500千株を第三者割当で処分したことにより自己株式が2,927百万円減少したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ483百万円増加の7,724百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況については、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,095百万円の資金収入となりました。収入の主な内訳は減価償却費1,592百万円及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額697百万円等であり、支出の主な内訳は税金等調整前四半期純損失1,936百万円等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,333百万円の資金支出となりました。これは主に、新物流センター用地などの有形固定資産の取得による支出額2,506百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,721百万円の資金収入となりました。これは主に、自己株式の処分による収入額2,860百万円に対し、借入金の純減少額693百万円及び配当金の支払額261百万円等の支出があったことによるものです。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

平成23年8月期の連結業績予想につきましては、平成23年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震、並びにそれに伴って電力会社が行っている計画停電による影響等を精査し、業績見通しが確定でき次第公表する予定です。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率を使用して貸倒見積高を算定しております。

②固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。なお、前連結会計年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準に関する事項の変更

①資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は、それぞれ41百万円増加しており、税金等調整前四半期純損失は739百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,225百万円であります。

②「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

③専売料収入の計上区分の変更

従来、専売料収入については「営業外収益」に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「売上原価」から控除する方法に変更しております。

この変更は、平成22年9月1日に営業推進本部を設置し仕入を含めた戦略の見直しを行うとともに、平成22年9月29日に新物流センター用地を取得し将来的な卸売事業の強化を検討するなか、重要性が一層高まると見込まれる専売料について、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失が417百万円減少しておりますが、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。

表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,769	7,289
売掛金	2,090	2,269
商品及び製品	508	542
仕掛品	0	0
原材料及び貯蔵品	218	226
繰延税金資産	392	382
その他	1,158	1,212
貸倒引当金	△223	△195
流動資産合計	11,914	11,727
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,844	12,576
機械装置及び運搬具(純額)	569	569
工具、器具及び備品(純額)	1,224	1,338
土地	9,389	7,825
リース資産(純額)	1,537	1,196
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	24,567	23,505
無形固定資産		
借地権	913	913
のれん	129	152
リース資産	47	54
その他	144	146
無形固定資産合計	1,234	1,266
投資その他の資産		
投資有価証券	157	150
出資金	6	6
長期貸付金	67	75
差入保証金	8,688	8,928
敷金	5,018	5,082
繰延税金資産	1,499	1,137
その他	465	489
貸倒引当金	△239	△250
投資その他の資産合計	15,664	15,617
固定資産合計	41,466	40,390
資産合計	53,380	52,118

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成23年2月28日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,084	2,519
短期借入金	3,970	4,780
1年内返済予定の長期借入金	2,477	2,449
1年内償還予定の社債	35	35
リース債務	345	261
未払金	2,591	3,065
未払法人税等	249	251
未払消費税等	227	168
賞与引当金	212	254
株主優待引当金	83	85
その他	905	424
流動負債合計	13,182	14,294
固定負債		
社債	3,805	3,822
長期借入金	4,648	4,560
リース債務	1,364	1,100
退職給付引当金	1,178	1,127
役員退職慰労引当金	508	519
受入保証金	610	614
資産除去債務	1,064	—
その他	12	16
固定負債合計	13,194	11,761
負債合計	26,376	26,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,626	8,626
資本剰余金	9,908	9,908
利益剰余金	10,001	11,998
自己株式	△1,304	△4,232
株主資本合計	27,231	26,300
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	46
土地再評価差額金	△436	△436
評価・換算差額等合計	△386	△390
少数株主持分	159	151
純資産合計	27,004	26,062
負債純資産合計	53,380	52,118

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
売上高	42,128	40,556
売上原価	15,187	14,408
売上総利益	26,941	26,147
販売費及び一般管理費	27,704	26,723
営業損失(△)	△762	△575
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	2	2
専売料収入	447	—
その他	87	42
営業外収益合計	540	45
営業外費用		
支払利息	88	98
貸倒引当金繰入額	4	0
その他	24	33
営業外費用合計	117	132
経常損失(△)	△340	△662
特別利益		
固定資産売却益	2	5
貸倒引当金戻入額	19	13
賞与引当金戻入額	23	60
特別賞与戻入額	91	—
受取補償金	—	47
特別利益合計	137	126
特別損失		
固定資産売却損	25	0
固定資産除却損	53	183
店舗関係整理損	16	27
減損損失	177	490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
特別損失合計	273	1,400
税金等調整前四半期純損失(△)	△476	△1,936
法人税、住民税及び事業税	147	166
法人税等調整額	△146	△374
法人税等合計	1	△208
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△1,728
少数株主利益	4	8
四半期純損失(△)	△482	△1,736

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年9月1日 至 平成23年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△476	△1,936
減価償却費	1,674	1,592
減損損失	177	490
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	697
受取利息及び受取配当金	△4	△3
支払利息	88	98
固定資産除却損	53	183
有形固定資産売却損益 (△は益)	22	△4
売上債権の増減額 (△は増加)	△43	179
たな卸資産の増減額 (△は増加)	68	41
仕入債務の増減額 (△は減少)	△332	△434
未払消費税等の増減額 (△は減少)	10	59
その他	31	392
小計	1,270	1,359
利息及び配当金の受取額	4	3
利息の支払額	△84	△97
法人税等の支払額	△230	△171
法人税等の還付額	183	2
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,142	1,095
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△847	△2,506
敷金及び保証金の差入による支出	△69	△20
敷金及び保証金の回収による収入	61	269
貸付けによる支出	△6	△2
その他	△54	△73
投資活動によるキャッシュ・フロー	△917	△2,333
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	205	△810
長期借入れによる収入	1,485	1,445
長期借入金の返済による支出	△1,456	△1,328
自己株式の処分による収入	—	2,860
自己株式の取得による支出	△0	—
配当金の支払額	△227	△261
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
その他	△73	△183
財務活動によるキャッシュ・フロー	△68	1,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	157	483
現金及び現金同等物の期首残高	7,101	7,241
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,258	7,724

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

	飲食事業 (百万円)	卸売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	フランチャイズ事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,486	2,118	409	187	1,926	42,128	—	42,128
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	14	5,897	373	—	669	6,955	(6,955)	—
計	37,500	8,016	783	187	2,596	49,084	(6,955)	42,128
営業利益又は営業損失(△)	△315	53	126	155	82	102	(865)	△762

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な内容

事業区分	主要な内容
飲食事業	当社及び㈱イズ・プランニングが営む料理飲食業 ㈱アルスが営む病院・事業用給食施設の運営 ㈱壽司岩が営む料理飲食業及び外販等の事業
卸売事業	当社及び米川水産㈱が営む生鮮食品等の卸売業
不動産事業	当社及び㈱アサヒビジネスプロデュースの不動産賃貸・管理等の事業
フランチャイズ事業	当社のフランチャイズ加盟店からのロイヤリティ収入等の事業
その他事業	㈱デイ・エス物流の運送事業 新潟県佐渡海洋深層水㈱が営むミネラルウォーター等の飲料水の製造・販売

[所在地別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店はないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年9月1日 至 平成22年2月28日）

当社及び連結子会社において海外売上高がないため、該当事項はありません。

[セグメント情報]

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として直営店による飲食店のチェーン展開を行っております。したがって、当社グループは、「飲食事業」を中心として、これを直接的・間接的に支援する「卸売事業」、「不動産事業」、「フランチャイズ事業」を報告セグメントとしております。

飲食事業は、手作りの和食料理をメインとした大衆割烹「庄や」「日本海庄や」「やるき茶屋」、寿司業態の「築地日本海」「築地寿司岩」の他、病院・事業用給食施設の運営等を行っております。

卸売事業は、当社物流センターを中心に食材を仕入れ、直営店及びフランチャイズ店に食材の供給等を行っております。

不動産事業は、自社ビルテナントの不動産の賃貸・管理等を行っております。

フランチャイズ事業は、フランチャイズ加盟店への運営支援・指導等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年9月1日 至平成23年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飲食事業	卸売事業	不動産 事業	フラン チャイ ズ事業	計				
売上高									
外部顧客に対する 売上高	35,900	1,909	419	188	38,418	2,138	40,556	—	40,556
セグメント間の内部 売上高又は振替高	13	6,263	381	—	6,658	637	7,296	△7,296	—
計	35,914	8,172	800	188	45,076	2,775	47,852	△7,296	40,556
セグメント利益又は損 失(△)	△102	301	155	110	466	42	508	△1,084	△575

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送事業、飲料水の製造・販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△1,084百万円には、のれんの償却額△1百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,090百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4. 会計方針の変更

「会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要」（会計基準に関する事項の変更）に記載のとおり第1四半期連結会計期間より専売料収入の計上区分を変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比べて、「飲食事業」のセグメント損失が417百万円減少しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「飲食事業」セグメントにおいて、店舗資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において362百万円であります。

「不動産事業」セグメントにおいて、所有不動産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において128百万円であります。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成23年2月8日を払込期日とする第三者割当による自己株式の処分をサントリービ
ア&スピリッツ株式会社との間で実施いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金が0百万円減少、利益剰余金が67百万
円減少するとともに、自己株式が2,927百万円減少し、当第2四半期連結会計期間末において資本
剰余金が9,908百万円、利益剰余金が10,001百万円、自己株式が1,304百万円となり、株主資本合
計は27,231百万円となっております。